

建築物等のZEB化・省CO₂
化普及加速事業

- 民間建築物等における省CO₂改修支援事業
- テナントビルの省CO₂改修支援事業
- 空き家等における省CO₂改修支援事業
- クーリングシェルターの普及に向けた
高効率空調導入支援事業

交付申請の手引き

- 1 見積書の作成
- 2 参考資料の参照
- 3 省CO₂(省エネ)計算
- 4 電気設備工事
- 5 設備・機器配置図

令和8年6月

SERA

一般社団法人 静岡県環境資源協会

1. 見積書の作成について

見積書は、材料費や労務費は「一式」ではなく、「台数」、「個」、「人工」等の具体的単価に数量を掛けたものとし、以下のように、その単価の根拠が明らかになるように見積書の作成を依頼してください。本資料 P.2～4 に、見積書例を掲載していますので、見積依頼時の参考としてください。例に沿っていない見積書が添付されていた場合は、SERA から見積の再取得を指示する場合がありますのでご注意ください。

見積例

経費区分・費目	規格等	数量	単位	単価	金額	備 考
<材料費>						
仕切弁 GV	5K 20A	4	個	1,270	5,080	積算資料 8 月号 P.798
<労務費>						
配管工費	配管工	10	人	19,000	190,000	公共工事設計労務単価

●ポイント

- ① 材料費の単価は、①建設物価、②積算資料、③定価の優先順位で単価を確認し、掲載されていない費目は見積単価とする。また、国土交通省の公共建築工事共通費積算基準（土木、建築、機械、電気通信）を参考とし、材料費・労務費込の複合単価を計上することも可とする。
- ② 労務費は、毎年度農林水産、国土交通の 2 省が協議し決定した「公共工事設計労務単価表」を準用し、事業実施可能な単価とする。
- ③ 諸経費額については、公共建築工事共通費積算基準（土木、建築、機械、電気通信）を参考とする。
- ④ 上記、建築物価等は最新のものを参考とし、写しを添付し、該当箇所をマークすること。
- ⑤ 見積書は、交付規程別表第 2 の区分、費目、細分に従い、別紙 2 経費内訳との比較が容易であるように作成すること。

<補助対象となる付属設備・付帯工事・オプション等について>

本事業で導入する設備・機器（以下、「主要設備」という。）を稼働させるために直接必要な付属設備・機器や付帯工事であれば、その設備・機器、工事も補助対象とします。

例

参考見積書（設計書）

見積書

見積番号
令和 年 月 日

押印がされていること。

株式会社環境資源 御中

環境資源設備株式会社

貴御照会の件下記のとおり御見積もり申し上げます。
環境資源旅館における空調設備改修工事費用として
（環境省補助事業 ○○○の省 CO2 改修事業）

12,568,810 円（税抜）

消費税は別途申し受けます

住 所 東京都港区虎ノ門・・・

電 話 03-1234-5678

設備株式
環境資源

納期 令和○年12月31日
引渡場所 環境資源旅館
支払条件 請求後翌月末日まで
見積書有効期限 3ヶ月

納期は各事業の事業完了（検収日）以前であるか確認すること。

交付申請時において十分に有効期限内であること。

山田

（単位：円）

区分	費用	細分	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
工事費									
	本工事費								
		(直接工事費)							
		材料費	ヒートポンプ	AB35CD-EF	1	台	7,500,000	7,500,000	見積単価（見積-1）
			防振架台		1	台	100,000	100,000	定価 120,000 円
			システムコントローラー		1	台	80,000	80,000	定価 100,000 円
			循環ポンプ		2	台	150,000	300,000	定価 150,000 円
			熱交換器		1	台	250,000	250,000	定価 100,000 円

公募要領別表の区分・費目・細分ごとに項目を分けてください。

見積単価を使用した場合は
見積書を添付し、参照できるようにすること

材料費や労務費は一式ではなく、
台数、個、人工等の具体的単価に
数量を掛けたものにしてくだ
さい。

カタログ
等定価の
わかる根
拠を添付

			密閉式膨張タンク		1	台	100,000	100,000	定価 150,000 円
			ケーブル・電線	CVT 60sq	100	m	1,891	189,100	建設物価 ○○年 ○月号 P.○○
			〃	CV 2sq-3C	20	m	116	2,320	建設物価 ○○年 ○月号 P.○○
			〃	CV 5.5sq-4C	20	m	306	6,120	建設物価 ○○年 ○月号 P.○○
			〃	CVV 1.25sq-2C	100	m	59	5,940	建設物価 ○○年 ○月号 P.○○
			〃	CVV 1.25sq-4C	60	m	106	6,360	建設物価 ○○年 ○月号 P.○○
			〃	CVV 2sq-4C	60	m	144	8,640	建設物価 ○○年 ○月号 P.○○
			〃	CVVS 1.25sq-2C	100	m	125	12,500	建設物価 ○○年 ○月号 P.○○
			〃	IV 8sq	100	m	94	9,430	建設物価 ○○年 ○月号 P.○○
			ケーブル・電線 雑材料		1	式	7,200	7,200	材料費 × 0.03
			...						
		労務費	機 器 搬 入 据 付 費	設備機械工	20	人工	21,000	420,000	20 人工の根拠添付（単価根拠（●●地区）明記する）
			配管据付費	配管工	5	人工	20,400	102,000	同上
			制御盤組立・据付費	電工	12	人工	22,600	271,200	同上
			電工費	電工	40	人工	22,600	904,000	同上
			...						
			間接工事費は積み上げるか、もしくは一式での計上で構いませんが、国土交通省監修の公共建築工事共通費積算基準（土木、建築、機械、電気通信）の諸経費率を超える場合は、その超過分は補助対象外とする場合があります。						
		(間接工事費)			1	式	150,000	150,000	
		共通仮設費	共通仮設費		1	式	500,000	500,000	共通仮設費の算出根拠添付
		現場管理費	現場管理費		1	式	350,000	350,000	同上
	測量及試験費		試運転調整		1	式	150,000	150,000	

材料費は、建築物価・積算資料を参考のうえ実施可能な単価とし、参考とした建築物価・積算資料の掲載頁を記入してください。

雑材料や配管支持金物等は積算基準での掛け率で一式計上して構いません。

建築物価等に掲載していない材料については、定価があるものは定価を記入し、ないものは業者の見積価格（この例では環境資源設備の見積）で可とします。

根拠資料のコピーを添付し、該当箇所をマーキングしてください

労務費は「公共工事設計労務単価表」を準用し、事業実施可能な単価として計上していただください。人工の算出過程を説明していただく場合があります。

	機械器具費		ラフテレーンクレーン賃借料	25t	1	日・台	44,000	44,000	見積単価（建築物価P〇〇、〇〇地区単価）
設備費	設備費								
			既存設備の撤去費は補助対象外です（フロンの破壊費用等も含みます）。撤去費が見積もりに含まれていない場合、補助事業者が負担していることを確認します。				補助対象外経費である場合は、その旨備考欄に記載してください。		
		(撤去工事費)							
			既存ボイラー撤去費用						
			人工	設備機械工	10	人工	21,000	210,000	<補助対象外>
			ボイラー解体処分費		1	式	450,000	450,000	<補助対象外>
			地下タンク洗浄作業費		1	式	170,000	170,000	<補助対象外>
			地下タンク埋設砂費		10	m3	2,000	20,000	<補助対象外>
			輸送用大型トラック		1	式	50,000	50,000	<補助対象外>
			共通仮設費		1	式	20,000	20,000	<補助対象外>
			現場管理費		1	式	100,000	100,000	<補助対象外>
			一般管理費		1	式	80,000	80,000	<補助対象外>
総計			補助対象外の経費も含んだこの費用を、別紙2 経費内訳（1）総事業費に記入してください。ただし、見積もりのなかに、本事業の目的達成のためのもの以外の工事がある場合（例 工事に加えて、本事業と関係の無い、補助対象外の屋根の補修工事をお願いする等）、その額は総事業費から除いてください。（できる限り別の見積・契約としてください。）				12,568,810 円（税抜）		

2. 参考資料の参照について

申請書は、事業内容・事業による効果・経費内訳・資金計画等を明確な根拠に基づき示していただきます。根拠となる資料は参考資料として必ず添付してください。

別紙1実施計画書、別紙2経費内訳書で、添付した参考資料を参照する場合は、下記例のように、**どの番号の資料を参照するのかを明記**し、確認しやすいようにしてください。

また、機器表と図面、見積書はひも付けを行い、相互に参照しやすくすること。

別紙1-2-2

[illegible]

・参考資料のどの番号の資料を参照するのか明記してください。
※申請書の中仕切りのインデックス名やその番号と合わせてください。

別紙2-2-2				
	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費支出予定額
<div></div>				
経費区分・費目		金 額	精 算 内 訳	
(記載例)				
工事費			【9.見積書(〇〇〇)参照	
本工事費			〇〇〇 本体	
材料費		7500000	防振架台	
		100000	システムコントローラー	
		80000		
労務費		420000	〇〇〇 機器搬入据付費	
			21,000円 × 20人・日	

・ 交付規程 別表第 2・別表第 3 に記載された区分、費目および細分の名称以外は記載しないようにしてください。

・記載された金額・人工は、根拠を確認できるようにしてください。
ただし、別紙2の積算内訳に「単価×個数」等で記載された場合を除く。

3. 省 CO2(省エネ)計算の方法について

省エネ計算シートを使用し、シート内の注意事項に従って、二酸化炭素削減量・削減率を計算してください。

なお、やむを得ない理由により独自に計算を行う場合の注意事項は下記のとおりです。

- ・他の執行団体の計算根拠は使用不可
- ・計算過程を第三者が追うことができ、計算根拠が明示されていること
- ・改修前後で、CO2 排出係数^{※1} は同じであること（設備と燃料転換以外に起因する CO2 削減要因は考慮しない）
- ・機器効率の算定方法は改修前後で同等であること（改修前 COP：改修後 COP、または、改修前年間効率（APF 等）：更新後年間効率（APF 等））
- ・設備の改修前後の空調負荷は同等であること
- ・改修前設備の経年劣化は考慮しないこと

※1 地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請用＞ハード対策事業計算ファイルの値。
http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html

<省エネルギー性の評価について（給湯）>

原則： 更新前、更新後で給湯負荷を変えないこと（同一条件）

■計算の考え方

更新前の【一次エネルギー換算係数（単位発熱量）×エネルギー使用量×熱源効率※】

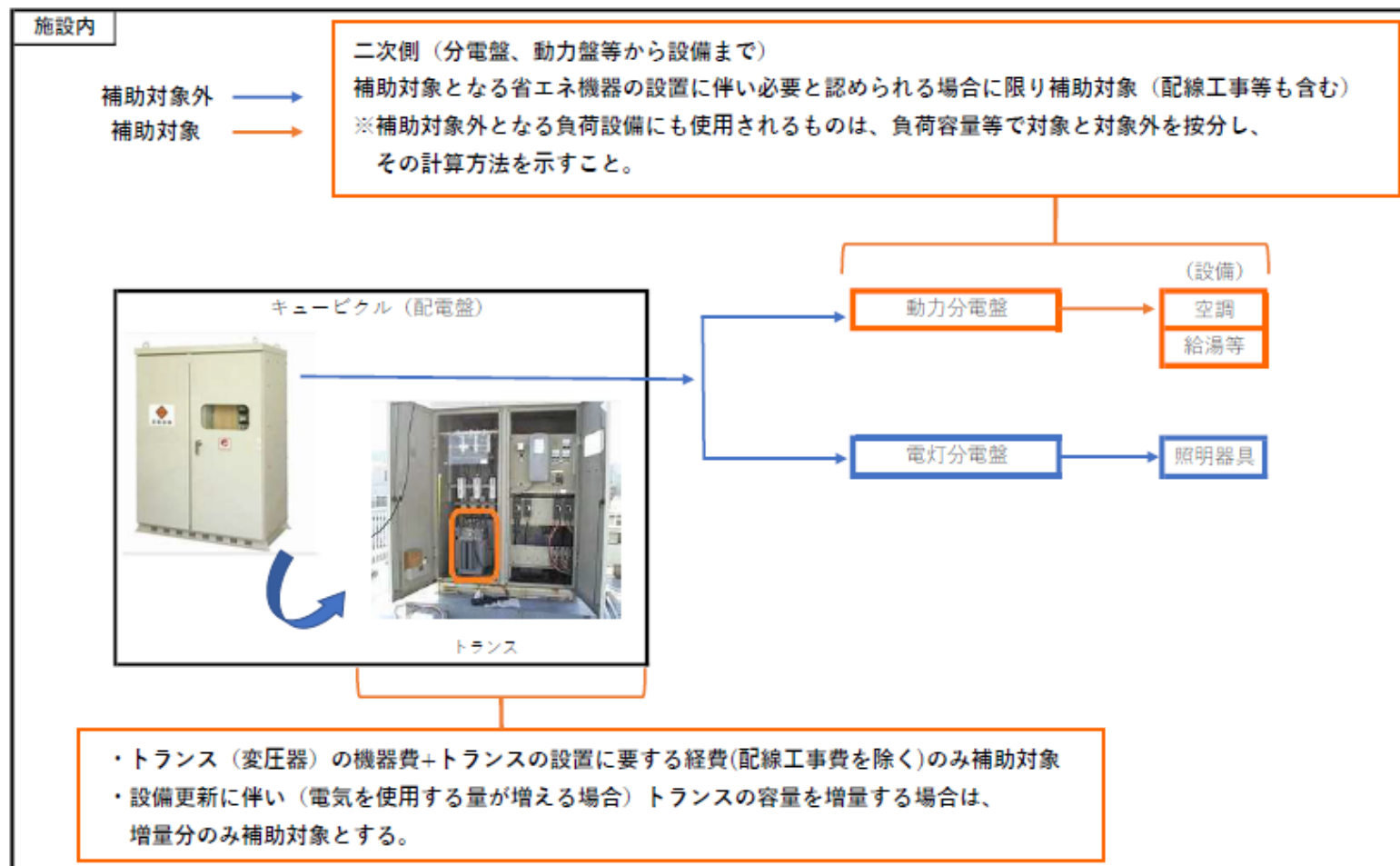
= 更新後の【一次エネルギー換算係数（単位発熱量）×エネルギー使用量×熱源効率】

※熱源効率はメーカー仕様書を添付すること

4. 電気設備改修工事を補助対象とする場合の見積書作成方法等について

公募要領の記載のとおり、補助対象機器の改修工事に伴い必要と認められる場合で、次図のオレンジ色の部分に限られることから、見積書等においてその補助対象とする機器費・工事費を明確に区分すること。

また、単線結線図を作成し、補助対象とする部分を色分けして明示すること。



■見積書の作成例

全額補助対象となる場合
労務費についても同様に全額記載

変圧器の容量増加分の1/3相当額を補助対象とする
場合は按分根拠を添付
残額2/3を補助対象外として記載

区分	費用	細分	品名	規格	数量	単位	単価	金額	備考
		材料費	トッランナー油圧変圧器 200KVA 3φ3p	〇〇〇〇	1	台	(7,500,000)	(7,500,000)	見積単価見積-1) (定価×値引き率)
		材料費	トッランナー油圧変圧器 200KVA 3φ3p	〇〇〇〇	1	台	2,500,000	2,500,000	見積単価 (見積-1) 1/3 相当額を算入 (見積単価 7,500,000 円)
		労務費	変圧器据え付け費	電工	30	人工	(21,000)	(630,000)	公共労務単価 (人工の根拠)
		労務費	変圧器据え付け費	電工	10	人工	21,000	210,000	公共労務単価 1/3 相当を算入
		機械器具費	ラフテレーンクレーン賃借料	25t	1	日・台	44,000	44,000	見積単価 (建築物価 P〇〇、〇〇地区単価)
		材料費	動力盤〇〇	〇〇〇	1	台	150,000	150,000	見積単価 (見積-3)
		労務費	配線工事費 (動力盤から空調機)	電工	80	人工	21,000	1,680,000	公共労務単価 (人工の根拠)
		材料費	トッランナー油圧変圧器 200KVA 3φ3p	〇〇〇〇	1	台	5,000,000	5,000,000	<補助対象外> 見積単価 (見積-1) 2/3 相当額
		労務費	変圧器据え付け費	電工	20	人工	21,000	420,000	<補助対象外> 公共労務単価 2/3 相当額

5. 設備・機器配置図の作成方法について

設備・機器の更新前後の配置図の作成にあたり、空調機については、更新後配置図を次のとおり作成し、その規格・数量等が参考見積書（設計書）、機器表等と突合できるようにすること。

■作成方法

- 1 配置図に補助対象とする器具を全て落とし込むこと。
- 2 補助対象とする器具は、作成例に準じて、器具の規格・品番ごとに、記号、色分け、形の表記などの方法により、同一の器具であることが分かるようにした上で、通し番号をそれぞれ1番から付番すること。
- 3 作成例に準じて、「凡例・拾い表」を記載すること。
- 4 以上の作業を行った上で、配置図の「凡例・拾い表」の器具・台数が参考見積書（設計書）及び機器表（省エネ計算に用いた機器の一覧表を含む）と突合することを確認すること。

<配置図作成例 次頁を参照>

機器番号	凡例	名称	型番	台数
EHP-1-1		天カセ4方向吹出室内機	PLFY-P80EMG6	2
EHP-1-2		天カセ4方向吹出室内機	PLFY-P71EMG6	1
EHP-1-3		天カセ2方向吹出室内機	PLFY-P22LMG6	1
EHP-1-4		天カセ1方向吹出室内機	PMFY-P45BMG6	1
EHP-2-1		天カセ4方向吹出室内機	PLFY-P90EMG6	4
EHP-3-1		天カセ1方向吹出室内機	PMFY-P28BMG6	1
EHP-3-2		天カセ1方向吹出室内機	PMFY-P22BMG6	2

